

事務事業名		国道50号沿線開発構想策定事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	政策調整係	担当課長名	大木 聡	
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 地域の特性を活かした土地利用の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし				
						実施方法		直営		
						事業分類		計画策定・管理事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
					市長マニフェスト		3-10			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
国道50号沿線の地域づくりとそれに伴うインフラ整備の構想を検討する。										
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
		会議の開催回数	回	0	0	1	2	2		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
国道50号沿線地域				対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
				道路延長(西浦町～高橋町)	m	8,840	8,840	8,840	8,840	8,840
目的										
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
沿線の開発構想を策定することにより、地域における土地利用の方針を定める。				成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
				開発構想の策定						1
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
開発構想により沿線地域の土地利用が図られる。				上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
				計画的な土地利用の推進が特によくなっていると感じる市民の割合	%	4.5	9.9	4.0	4.5	5.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円				100	100			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	100	100			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							報償費	40	報償費	40
							旅費	40	旅費	40
				需用費	20	需用費	20			
人件費	人		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間		30		40		50		50	
人件費計(B)	千円	0	118		158		197		197	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	118		158		297		297	

**B表(事後評価シート)**

<b>事務事業名</b>	<b>国道50号沿線開発構想策定事業</b>	<b>担当部</b>	<b>総合政策部</b>	<b>担当課</b>	<b>政策調整課</b>	<b>担当係</b>	<b>政策調整係</b>
--------------	------------------------	------------	--------------	------------	--------------	------------	--------------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国道50号沿線における交通利便性の高い地域は、市街化の進展状況に応じ、計画的に整備・保全を行うこととされ、既存集落では、利便性や快適性に資する住居環境の充実を図るため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	渡良瀬川を越えた地域間交流の方策や、優良農地の有効利用対策などに対し、農業従事者の高齢化などによる休耕田、耕作放棄地の増加に対し、市としての今後の土地利用の方針を図る。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会にて国道50号南部地区の今後の土地利用に関し、今後の市の取組についての一般質問があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	国道50号沿線における地域づくりの構想を検討することで、計画的な地域づくりを推進し、地域の特性を活かしたまちづくりを図ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	本事業は、国道50号沿線という広い区域に対し、将来の土地利用の方向性を示す事業であるため、市で行うことが適当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	国道50号沿線における地域づくりの構想を検討するため、対象と意図は妥当である。
有効性評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案	庁内に検討委員会を設置し、関係部署の意見等を取り入れることで、成果の向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	人件費のみの事業であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	受益者の負担を求める事業ではない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	国道50号沿線における開発構想書を策定できれば、本事業は終了する。その後は策定された構想書により、沿線の開発計画に移行する必要がある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td> </td> <td> </td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td> </td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持			×	低下		×	×	
成果	コスト																			
	削減		維持	増加																
	向上																			
維持			×																	
低下		×	×																	